

8. 非正規社員

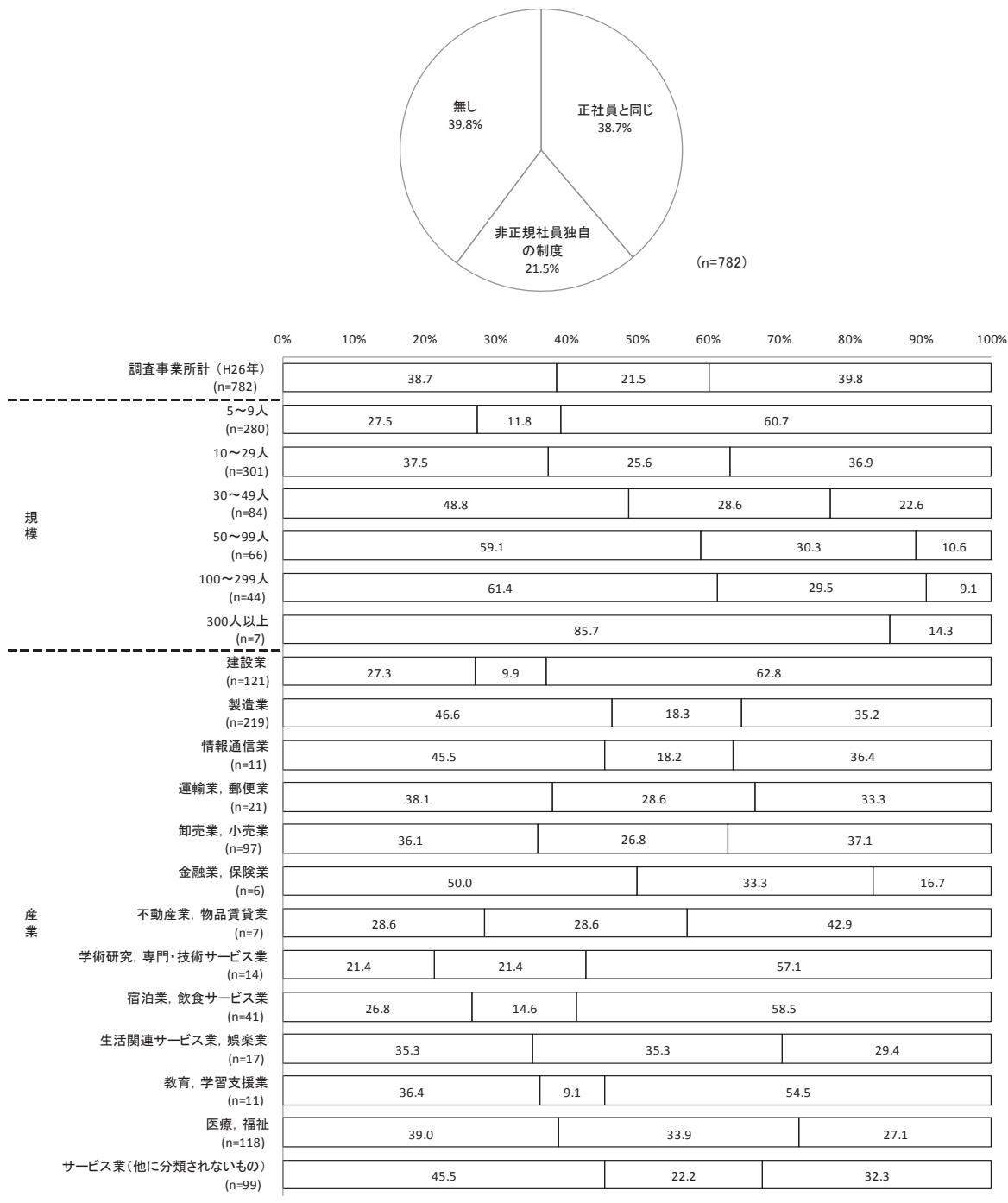
(1) 年次有給休暇

非正規社員の年次有給休暇制度については、調査事業所計で「正社員と同じ」が38.7%、「非正規社員独自の制度」が21.5%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「正社員と同じ」と回答した事業所の割合は高い傾向にあり、100～299人規模では61.4%となっている。

産業別にみると、「正社員と同じ」と回答した事業所の割合は、製造業で46.6%、情報通信業、サービス業（他に分類されないもの）でともに45.5%と、比較的高くなっている。

図表 8-1 年次有給休暇



■ 正社員と同じ

□ 非正規社員独自の制度

□ 無し

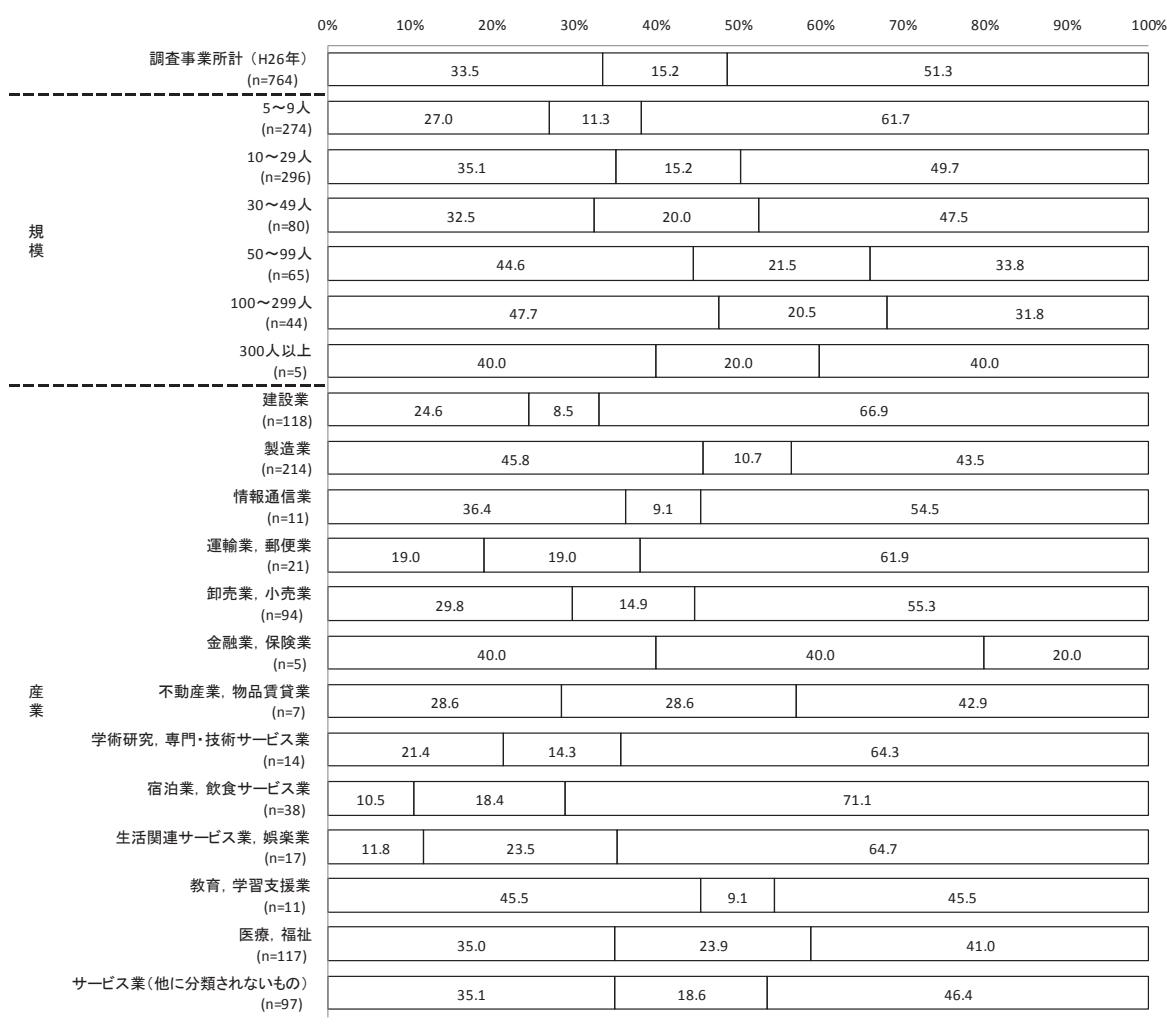
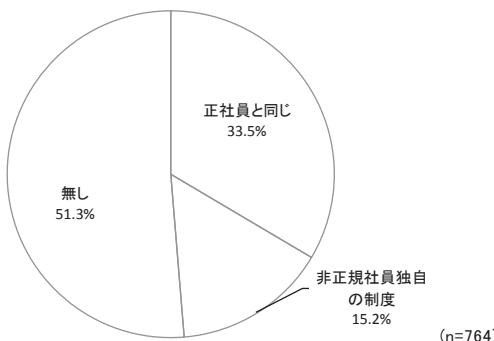
(2) 特別休暇

非正規社員の特別休暇制度については、調査事業所計で「正社員と同じ」が 33.5%、「非正規社員独自の制度」が 15.2%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「正社員と同じ」と回答した事業所の割合は高い傾向にあり、100～299 人規模では 47.7% となっている。

産業別にみると、「正社員と同じ」と回答した事業所の割合は、製造業で 45.8%、教育、学習支援業で 45.5% の順に高くなっている。

図表 8-2 特別休暇



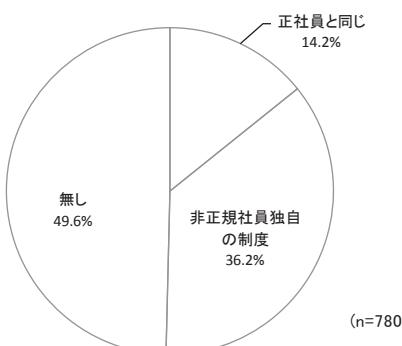
(3) 昇給制度

非正規社員の昇給制度については、調査事業所計で「正社員と同じ」が 14.2%、「非正規社員独自の制度」が 36.2%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「非正規社員独自の制度」と回答した事業所の割合は概ね高い傾向にあり、50～99 人規模で 48.5%、100～299 人規模で 46.5% となっている。

産業別にみると、「非正規社員独自の制度」と回答した事業所の割合は、医療、福祉で 51.7%、宿泊業、飲食サービス業で 40.0%、製造業で 37.3% の順に高くなっている。

図表 8-3 昇給制度



	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
調査事業所計 (H26年) (n=780)	14.2		36.2								49.6
5～9人 (n=281)	13.9		32.0								54.1
10～29人 (n=303)	15.2		34.3								50.5
30～49人 (n=81)	18.5		38.3								43.2
50～99人 (n=66)	12.1		48.5								39.4
100～299人 (n=43)	7.0		46.5								46.5
300人以上 (n=6)			83.3								16.7
建設業 (n=121)	14.0		26.4								59.5
製造業 (n=217)	17.5		37.3								45.2
情報通信業 (n=11)	9.1		27.3								63.6
運輸業、郵便業 (n=20)	15.0		30.0								55.0
卸売業、小売業 (n=98)	12.2		35.7								52.0
金融業、保険業 (n=6)	16.7						83.3				
不動産業、物品貿易業 (n=7)	14.3		28.6								57.1
学術研究、専門・技術サービス業 (n=14)	7.1		35.7								57.1
宿泊業、飲食サービス業 (n=40)	17.5		40.0								42.5
生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	11.8		29.4								58.8
教育、学習支援業 (n=11)	18.2		18.2								63.6
医療、福祉 (n=120)	11.7		51.7								36.7
サービス業(他に分類されないもの) (n=98)	13.3		32.7								54.1

■ 正社員と同じ

□ 非正規社員独自の制度

□ 無し

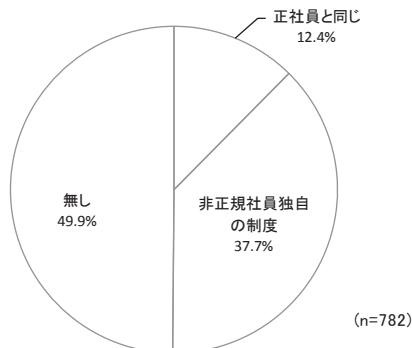
(4) 賞与

非正規社員の賞与については、調査事業所計で「正社員と同じ」が 12.4%、「非正規社員独自の制度」が 37.7%となっている。

規模別にみると、規模が大きいほど「非正規社員独自の制度」と回答した事業所の割合は概ね高い傾向にあり、100～299 人規模で 50.0% となっている。

産業別にみると、「非正規社員独自の制度」と回答した事業所の割合は、医療、福祉で 55.4%、宿泊業、飲食サービス業で 41.0%、卸売業、小売業で 39.8% と比較的高くなっている。

図表 8-4 賞与



産業	規模	調査事業所計 (H26年) (n=782)		
		正社員と同じ	非正規社員独自の制度	無し
	調査事業所計 (H26年) (n=782)	12.4	37.7	49.9
	5～9人 (n=278)	12.6	31.7	55.8
	10～29人 (n=305)	14.8	37.0	48.2
	30～49人 (n=84)	11.9	46.4	41.7
	50～99人 (n=65)	7.7	44.6	47.7
	100～299人 (n=44)	4.5	50.0	45.5
	300人以上 (n=6)		66.7	33.3
規模	建設業 (n=120)	14.2	22.5	63.3
	製造業 (n=219)	15.1	36.5	48.4
	情報通信業 (n=11)	18.2	27.3	54.5
	運輸業、郵便業 (n=21)	14.3	23.8	61.9
	卸売業、小売業 (n=98)	8.2	39.8	52.0
	金融業、保険業 (n=6)	16.7	66.7	16.7
	不動産業、物品賃貸業 (n=6)	16.7	33.3	50.0
	学術研究、専門・技術サービス業 (n=14)	7.1	35.7	57.1
	宿泊業、飲食サービス業 (n=39)	2.6	41.0	56.4
	生活関連サービス業、娯楽業 (n=17)	5.9	35.3	58.8
産業	教育、学習支援業 (n=12)	16.7	33.3	50.0
	医療、福祉 (n=121)	14.9	55.4	29.8
	サービス業(他に分類されないもの) (n=98)	9.2	37.8	53.1

■ 正社員と同じ

□ 非正規社員独自の制度

□ 無し

(5) 退職金

非正規社員の退職金制度については、調査事業所計で「正社員と同じ」が 6.3%、「非正規社員独自の制度」が 13.5%、「無し」が 80.2%となっている。

規模別にみると、規模によって退職金制度に大きな差は見られない。

産業別にみると、「非正規社員独自の制度」と回答した事業所の割合は、学術研究、専門・技術サービス業で 28.6%、情報通信業で 27.3%、医療、福祉で 21.7%と比較的高くなっている。

図表 8-5 退職金

